

5 農業

表5-1 農林業経営体数

単位：経営体

(17年2月1日現在) 農林業センサス結果

農林業経営体	農業経営体		林業経営体
		家族経営	
204	200	189	5

※農林業経営体…農林産物の生産を行うかまたは委託を受けて農林作業を行い、生産または作業にかかる面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- ア 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業
- イ 農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の規模の農業
 - ①露地野菜作付面積 15アール
 - ②施設野菜栽培面積 350平方メートル
 - ③果樹栽培面積 10アール
 - ④露地花き栽培面積 10アール
 - ⑤施設花き栽培面積 250平方メートル
 - ⑥搾乳牛飼養頭数 1頭
 - ⑦肥育牛飼養頭数 1頭
 - ⑧豚飼養頭数 15頭
 - ⑨採卵鶏飼養羽数 150羽
 - ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000羽
 - ⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
- ウ 権原に基づいて育林または伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業（育林または伐採を適切に実施するものに限る。）
- エ 農作業の受託の事業
- オ 委託を受けて行う育林もしくは素材生産または立木を購入して行う素材生産の事業

※農業経営体…「農林業経営体」の規定のうち、ア、イ、エのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

※農業経営体のうち家族経営…「農業経営体」のうち世帯単位で事業を行う者（法人化しているものを含む。）をいう。

※林業経営体…「農林業経営体」の規定のうち、ウ、オのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

表5-2 組織形態別経営体数、経営耕地面積

単位：経営体、a

(17年2月1日現在) 農林業センサス結果

区分	計	法人化している	会社						各種団体	その他の法人	地方公共団体・財産区	法人化していない
			農事組合法人	株式会社	有限会社	合名・合資会社	相会社	相互会社				
経営体数	200	11	—	—	6	—	—	5	—	1	188	
経営耕地面積	13,582	363	—	—	363	—	—	—	—	172	13,047	
うち田の面積	6,513	38	—	—	38	—	—	—	—	—	6,475	
うち畑の面積	6,522	305	—	—	305	—	—	—	—	172	6,045	
うち樹園地の面積	547	20	—	—	20	—	—	—	—	—	527	

※農事組合法人…農業協同組合法に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。

※株式会社…商法に基づく株式会社の組織形態をとっているものをいう。

※有限会社…有限会社法に基づく有限会社の組織形態をとっているものをいう。

※合名・合資会社…商法に基づく合名会社と合資会社の組織形態をとっているものをいう。

※相互会社…保険業法に基づき、加入者自身を構成員とし、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。

※各種団体…農業災害補償法に基づく農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体をいう。林業公社（第3セクター）もここに含める。

※地方公共団体・財産区…地方公共団体とは、都道府県、市区町村が該当する。財産区とは、地方自治法に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。

表5-3 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体 (17年2月1日現在) 農林業センサス結果

計	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0
189	—	81	81	18	5	1
3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100.0ha以上
3	—	—	—	—	—	—

※経営耕地…農林業経営体が経営する耕地（田、畑及び樹園地の計）をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地（貸付耕地）と耕作放棄地を除き、借りている耕地（借入耕地）を加えたものをいう。

表5-4 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体 (17年2月1日現在) 農林業センサス結果

計	販売なし	50万円未満	50～100万円未満	100～200	200～300	300～500	500～700	700～1,000
189	66	68	13	16	5	6	8	4
1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億円	1～3	3～5	5億円以上	—
1	—	2	—	—	—	—	—	—

表5-5 農林業経営組織別経営体数

単位：経営体 (17年2月1日現在) 農林業センサス結果

販売のあった経営体	単一経営 経営体 (主位部門が80%以上の経営体)	経営体数						
		稲作	麦類作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸 農作物	路地野菜	施設野菜	果樹類
123	89	63	—	3	—	12	1	1

花き・ 花木	その他の 作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の 畜産
7	—	2	—	—	—	—	—

複合経営 経営体 (主位部門が80%未満の経営体)	準単一 複合経営 経営体 (主位部門が60～80%の経営体)	経営体数						
		稲作が 主位部門 で2位が	麦類作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸 農作物	路地野菜	施設野菜	果樹類
34	18	5	1	1	—	3	—	

花き・ 花木	その他の 作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の 畜産
—	—	—	—	—	—	—	—

表5-5 農林業経営組織別経営体数 (続き)

単位：経営体

(17年2月1日現在) 農林業センサス結果

路地野菜が主位のもの	施設野菜が主位のもの	果樹類が主位のもの	花き・花木が主位のもの	酪農が主位のもの	肉用牛が主位のもの	養鶏が主位のもの	養蚕が主位のもの	その他の畜産が主位のもの
9	1	1	1	—	—	—	—	—
その他		販売のなかった経営体						
1		16		66				

※単一経営経営体…農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が80%以上の経営体をいう。

※準単一複合経営経営体…農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が60%以上80%未満の経営体をいう。

※複合経営体…農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が60%未満の経営体をいう。

表5-6 耕地種類別経営耕地面積 (農業経営体のうち家族経営)

単位：経営体、a

(17年2月1日現在) 農林業センサス結果

経営耕地総面積	田											
	田のある経営体数	面積計	稲を作った田				過去1年間に稲以外の作物だけを作った田		過去1年間に作付けしなかった田			
			経営体数	面積	二毛作した田		経営体数	面積	経営体数	面積		
					経営体数	面積						
13,083	155	6,475	154	6,164	4	245	14	108	28	203		
畑のある経営体数	畑 (樹園地を除く)										樹園地	
	面積計	普通畑				牧草専用地		過去1年間に作付けしなかった畑		樹園地のある経営体数	面積	
		経営体数	面積	過去1年間に飼料用作物だけを作った畑		経営体数	面積	経営体数	面積			
				経営体数	面積							
171	6,076	170	5,160	2	X	—	—	50	916	29	532	

表5-7 借入耕地面積 (農業経営体のうち家族経営)

単位：経営体、a

(17年2月1日現在) 農林業センサス結果

実経営体数	面積計	田		畑 (樹園地を除く)		樹園地	
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
47	2,187	38	1,481	20	706	—	—

※借入耕地…他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。

表5-8 貸付耕地面積（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体、a (17年2月1日現在) 農林業センサ結果

実経営体数	面積計	田		畑（樹園地を除く）		樹園地	
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
65	1,476	30	439	47	1,032	1	X

※貸付耕地…他人に貸し付けている自己所有耕地をいう。

表5-9 水稻作受託作業種類別経営体数（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体 (17年2月1日現在) 農林業センサ結果

実経営体数	全作業	部分作業						
		実経営体数	育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調整
7	—	7	1	2	3	—	5	2

表5-10 主副業別農家数（販売農家）

単位：戸 (17年2月1日現在) 農林業センサ結果

計	主業農家	65歳未満の農業専従者がいる		準主業農家	65歳未満の農業専従者がいる		副業的農家
189	30	25	50	20	109		

※農家…平成17年2月1日現在の経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯または経営耕地面積が10アール未満であっても調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯（例外規定農家）をいう。

※販売農家…経営耕地面積が30アール以上または農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

※主副業別分類…農業所得と農業労働力の状況を組み合わせて農業生産の担い手農家をより鮮明に析出する農家分類として、1995年農林業センサから採用した。

※主業農家…農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。

※準主業農家…農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。

※副業的農家…65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家をいう。

※農業専従者…調査期日前1年間に農業に150日以上従事した者をいう。

表5-11 専兼業別農家数（販売農家）

単位：戸 (17年2月1日現在) 農林業センサ結果

計	専業農家	男子生産年齢人口が いる	女子生産年齢人口が いる	兼業農家	第1種兼業農家	世帯主兼業主	第2種兼業農家	世帯主兼業主			
								世帯主兼業主	恒常的勤務	日雇・臨時雇 出稼ぎ	自営業
189	40	20	20	149	21	18	128	58	28	3	11

※専業農家…世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者または調査期日前1年間に販売金額が15万円以上ある自営兼業に従事した者）が1人もいない農家をいう。

※兼業農家…世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。

※第1種兼業農家…農業所得を主とする兼業農家をいう。

※第2種兼業農家…農業所得を従とする兼業農家をいう。

※生産年齢…15歳から64歳までをいう。

※世帯主兼業主…世帯主が調査期日前1年間に農業を150日以上従事した兼業農家、または農業に従事した世帯主のうち農業が主の兼業農家をいう。

※世帯主兼業主…兼業に従事した世帯主のうち兼業が主の農家をいう。

表5-12 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家別農家数、経営耕地面積、耕作放棄地面積

単位：戸、a

(17年2月1日現在) 農林業センサス結果

区分	農家数	経営耕地面積	耕作放棄地面積
総農家	381	16677	1,284
自給的農家	192	3,594	605
販売農家	189	13,083	679
土地持ち非農家	—	—	437

※耕作放棄地…所有している耕地のうち、過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び作付けする考えのない耕地をいう。転作のため休耕している耕地で今後作付けする考えのある耕地は含まない。

※自給的農家…経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

※土地持ち非農家…農家以外で、耕地および耕作放棄地を5アール以上所有する世帯をいう。

表5-13 保有山林面積規模別経営体数（林業経営体）

単位：経営体

(17年2月1日現在) 農林業センサス結果

計	保有山林なし	3ha未満	3～5ha	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100～500	500～1,000	1,000ha以上
5	—	—	3	2	—	—	—	—	—	—	—

※保有山林…農林業経営体が所有している山林のうち、貸付林（他に分収させている山林を含む）を除き、借入林（他人の土地に分収している山林を含む）を加えたものをいう。

表5-14 総農家、販売農家、自給的農家別農家数

単位：戸

(17年2月1日現在) 農林業センサス結果

総農家	販売農家	自給的農家
381	189	192

表5-15 総農家、販売農家、自給的農家別経営耕地面積

単位：ha

(17年2月1日現在) 農林業センサス結果

総農家	販売農家	自給的農家
167	131	36

表5-16 年齢別世帯員数

単位：人

(17年2月1日現在) 農林業センサス結果

男女計														
計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
786	66	55	59	40	38	29	36	55	62	54	54	51	60	127
男														
計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
392	37	32	27	20	20	20	16	25	36	30	23	29	31	46
女														
計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
394	29	23	32	20	18	9	20	30	26	24	31	22	29	81

表5-17 自営農業に従事した年齢別世帯員数（農業従事者数）

単位：人

(17年2月1日現在) 農林業センサス結果

男女計													
計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上
531	14	23	23	20	20	23	44	57	51	52	48	58	98
男													
計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上
277	8	14	13	12	14	12	21	35	29	22	28	31	38
女													
計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上
254	6	9	10	8	6	11	23	22	22	30	20	27	60

※農業従事者…満15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。

表5-18 主に自営農業に従事した年齢別世帯員数（農業就業人口）

単位：人

(17年2月1日現在) 農林業センサス結果

男女計													
計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上
369	14	17	10	7	5	9	21	24	32	43	43	55	89
男													
計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上
156	8	10	4	3	2	1	4	9	16	15	24	28	32
女													
計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上
213	6	7	6	4	3	8	17	15	16	28	19	27	57

※農業就業人口…自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」および「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の法が多い世帯員」のことをいう。

表5-19 主に自営農業に従事した世帯員のうち、普段仕事を主とする年齢別世帯員数（基幹的農業従事者数）

単位：人

（17年2月1日現在）農林業センサス結果

男女計													
計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上
243	—	—	5	5	3	2	12	17	30	36	35	44	54
男													
計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上
131	—	—	3	3	2	1	4	8	16	15	24	27	28
女													
計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上
112	—	—	2	2	1	1	8	9	14	21	11	17	26

※基幹的農業従事者…農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、調査期日前1年間の普段の主な状態が「仕事に従事していた者」のことをいう。

表5-20 耕地面積および耕作放棄地面積

単位：ha

（各年8月1日現在）『神奈川県土地統計資料集』『耕地面積統計調査』農林水産省

年	合計	田	畑			耕作放棄地	
			普通畑	樹園地	牧草地		
13年	233	92	142	125	17	—	16
14年	233	92	141	124	17	—	16
15年	233	92	141	124	17	—	16
16年	233	92	141	124	17	—	17
17年	232	92	140	123	17	—	17

※耕作放棄地は、「農林業センサス」（17年2月1日現在）による。

表5-21 市街化区域農地面積

単位：㎡

（18年1月1日現在）『神奈川県土地統計資料集』『固定資産の価格等の概要調書』総務省

平成13年度以前参入 市街化区域農地	平成14年度以降参入 市街化区域農地	その他 市街化区域農地	計
274,785	0	0	274,785

※①平成13年度以前参入市街化区域農地：市の区域内に所在する市街化区域の農地で、法附則第19条の3第4項および第5項に規定するもの、および平成6年度から13年度までの課税分から新たに法附則第19条の2第1項に規定する市街化区域農地とされたもの。

②平成14年度移行参入市街化区域農地：市の区域内に所在する市街化区域の農地で、上記①以外のもの。

③その他市街化区域農地：上記①および②以外のもの。

表5-22 農業振興地域面積および農用地区域面積

単位：ha

（各年3月末現在）『神奈川県土地統計資料集』県農地課調

年	農業振興地域	農用地区域
14年	433	165
15年	433	166
16年	433	166
17年	433	166
18年	433	166

表5-23 農地法に基づく農地転用の許可または届出の件数・面積（地域別）

単位：件、ha

『神奈川県土地統計資料集』 県農地課調

年	許可または届出						許可または届出 以外のもの
	計		うち市街化区域		うち1,000㎡以上		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	面積
13年	125	4.2	123	4.1	9	1.4	—
14年	123	4.6	120	4.4	11	1.7	—
15年	111	3.8	104	3.4	1	0.1	0.1
16年	104	3.4	100	3.1	—	—	0.0
17年	107	4.0	106	3.9	1	0.1	0.0

表5-24 農地法に基づく農地転用の許可または届出の件数・面積（転用目的別）

単位：件、ha

『神奈川県土地統計資料集』 県農地課調

年	宅地系				農林地系		その他			
	住宅用地		鉱工業用地		植林		砂利		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
13年	93	2.8	—	—	—	—	—	—	32	1.4
14年	75	2.0	1	0.1	—	—	—	—	47	2.5
15年	83	2.5	—	—	—	—	—	—	28	1.2
16年	81	2.2	2	0.0	—	—	—	—	21	1.2
17年	72	2.3	—	—	—	—	—	—	35	1.6

表5-25 農地転用件数および面積

単位：件、㎡

農業委員会事務局調

年 度	総 数		住宅用地		工場用地		公共用地		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
14年度	137	56,112	92	22,046	1	1,063	1	115	43	32,888
15年度	110	37,315	75	22,320	1	9	—	—	34	14,986
16年度	129	39,890	101	27,490	1	6	5	377	22	12,017
17年度	131	32,720	89	20,697	—	—	3	205	39	11,818
18年度	115	41,697	77	24,824	1	1,652	4	167	33	15,053

表5-26 作目別作付面積および収穫量

単位：ha、t

関東農政局横浜統計・情報センター調

年	米 類						麦 類			
	計		水 稻		陸 稻		計		小 麦	
	作付面積	収穫量								
15年	79	348	79	348	0	0	8	19	4	6
16年	79	379	79	379	0	0	10	23	4	10
17年	79	379	79	379	0	0	8	16	7	12
18年	79	360	79	360	0	0	8	14	7	12
19年	78	365	78	365	—	—	—	—	—	—

年	麦 類				ばれいしよ		かんしよ	
	大 麦		裸 麦		作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量				
15年	4	3	—	—	9	204	5	99
16年	6	13	—	—	8	179	5	100
17年	1	4	—	—	8	178	5	99
18年	1	2	—	—	7(P)	165(P)	5	98
19年	—	—	—	—	—	—	—	—

※ばれいしよは春作のみ。

※18年の「ばれいしよ」は、速報値。

表5-27 家畜養蚕の飼養戸数および頭数・箱数

(各年1月1日現在) 農政課調

年	乳用牛		肉用牛		豚		養 蚕	
	戸 数	頭 数	戸 数	頭 数	戸 数	頭 数	戸 数	箱 数
16年	3	169	1	11	1	1	1	2
17年	3	169	1	11	—	—	1	2
18年	3	140	1	11	—	—	1	2
19年	3	140	1	10	—	—	1	2
20年	2	130	1	8	—	—	1	2

表5-28 農業用施設等整備実施状況

単位：m

農政課調

年 度	小規模農道 整備事業	農業用排水路危 険防止対策事業	農道用排水路 改修事業	その他
15年度	—	—	25	—
16年度	—	—	130	—
17年度	—	—	65	—
18年度	—	—	—	—
19年度	—	—	81	—

表5-29 営農集団（麦）作付状況

単位：ha

農政課調

年 度	新田宿	河原宿	その他	計
15年度	3.0	6.9	0.5	10.4
16年度	3.0	4.0	0.6	7.6
17年度	3.0	4.0	0.6	7.6
18年度	4.0	5.0	0.8	9.8
19年度	2.7	4.3	0.8	7.8

表5-30 水田利用再編対策状況

単位：ha、%、戸

農政課調

年 度	転作目標面積	転作面積	実施率	転作実施農家数
15年度	44.20	45.96	103.98	403

※16年度から、水稲作付面積調べに変更。

表5-31 水稲作付面積

単位：ha、%、戸

農政課調

年 度	水稲作付目標面積	水稲作付面積	実施率	調査表配布農家数
16年度	79.0212	79.0190	99.9	309
17年度	81.8550	81.8330	99.9	312
18年度	83.2910	82.2140	98.7	319
19年度	79.0100	79.0020	99.9	319